

令和5年度第1回 安城市環境審議会議事録要旨

日 時	令和5年10月24日（火）午後1時30分～3時	
場 所	安城市役所本庁舎3階 災害対策本部室	
出席者	委 員	中島会長、中尾副会長、飯尾委員、小林委員、浅田委員、片岡委員、新原委員、竹本委員、棚橋委員、土井委員、久恒委員、棚橋委員、池端委員、石原委員、藤田委員 15名
	事務局	環境部長、環境都市推進課長、環境都市推進課カーボンニュートラル推進室長、環境都市推進課環境政策係長、環境都市推進課環境衛生係長、環境都市推進課カーボンニュートラル推進室温暖化対策係長、環境都市推進課職員
次 第	1 委嘱状交付 2 市長あいさつ 3 会長及び副会長選出 4 諮問 5 安城市環境審議会について 6 議 題 (1) 第2次安城市環境基本計画の進捗状況について (2) 安城市ゼロカーボンシティ推進戦略の策定について 7 報告事項 グリーンイノベーション基金事業について 8 その他	
資 料	<ul style="list-style-type: none"> ・(資料1) 安城市環境審議会について ・(資料2) 第2次安城市環境基本計画の進捗状況について ・(資料3) 安城市ゼロカーボン推進戦略の策定について ・令和5年度環境報告書 ・第2次安城市環境基本計画 令和5年度アクションプラン ・第2次安城市環境基本計画 	

1 委嘱状交付

2 市長あいさつ

3 会長及び副会長選出

4 諮問

5 安城市環境審議会について

(資料1：安城市環境審議会について)

6 議 題

(1) 第2次安城市環境基本計画の進捗状況について

<説明事項>

【事務局】

(資料2：第2次安城市環境基本計画の進捗状況について)

- ・令和4年度アクションプラン実績報告
- ・令和5年度アクションプラン事業紹介

<報告に関する質問・意見>

【池端委員】第2次安城市環境基本計画の19ページに環境豆知識としてふんわりアクセルの推奨があるが具体的な効果が分かりづらい。数値的な目標を持たせて市民のみなさんに発信するとよく伝わると思う。

【事務局】現在、12月号の広報あんにょうに折り込みで入れるカーボンニュートラル行動ブックを作成している。ふんわりアクセルについても、具体的にどういったアクセルワークをしたらCO₂が減るか、燃料費としてどれだけ減るか掲載する予定となっている。他にも家庭でどのような行動をすれば費用的な削減があるか等まとめたものを準備している。市民のみなさんにはこちらを参考にさせていただきたい。

【池端委員】自宅のシャワーを節水する機器に取り替えたなら、水道代とガス代が半分ほどになった。市内の福祉センターにはお風呂があるが、節水シャワーにはなっていない。できることから進めてもらいたい。

【事務局】具体的な行動に移すことの重要性は我々も認識している。課を跨ぐ事業もあるができるところからやっていきたい。

【久恒委員】食品ロスマッチングサービス「Anjo たべRing by タベスケ」について、登録している企業が少ないと以前聞いたが、最近はどれくらい増えたのか。

【事務局】参加店舗数は令和4年で14店舗、現在は17店舗と3店舗増えている。今年度は担当課が個別に飲食店を訪問して、参加店舗の増加を図っている。

【久恒委員】このサービスを知らない人も多いと思うので、積極的に広報活動をお願いしたい。

【藤田委員】資料2の10ページに温室効果ガス排出量が基準年度で2,590千t-CO₂、最新値で2,028千t-CO₂とあり2割ほど減っているが、これはどのように測ったのか。

【事務局】こちらの数値は環境省が公表しているものだが、日本全体の排出量から安城市の排出量を割り返している。例えば産業部門なら製造品出荷額で、運輸部門なら自動車の保有台数で按分して求めている。

【藤田委員】 それでは、安城市が独自でがんばったわけではなく、日本全体で数値が下がったので安城市も下がったということか。

【事務局】 結果としてはそうだが、安城市としても地球温暖化対策を進めることは必要である。自治体と企業・市民含めた努力で日本全体の排出量が下がると思われるので、それぞれの取組は重要と考える。

【藤田委員】 審議会は何が行われてどういう効果があったかを話す場なので、(排出量の数値が) 全体の割り返しという話は内容として面白くない。次のページの代表例の補助金の実績がたった3件だったので、これが2割減ったことに貢献した一番の目玉としてはさびしい。2030年度の目標はさらに3割減ることになるが、これもまたその時点の日本全体から比例計算で出すことになるのはいかがなものか。

【事務局】 集合住宅向け電気自動車等充電設備普及促進事業は結果として3件でさびしいという声もあるかもしれない。ただ、取組としては珍しいものであり、令和4年度の新規事業として取り上げたものである。また、2030年度の削減目標については、この後説明し審議いただく「ゼロカーボン推進戦略」にて具体的な目標や取組を進めていきたい。

【浅田委員】 1月にプラごみの回収方法が変わると聞いている。プラスチック容器という言葉が市民に浸透していないため、ごみの捨て方が複雑化していると感じる。「容器」という言葉に目を向けてもらいたい。

【事務局】 ご意見のとおりプラスチックごみは市民が分別しづらい状況かと思う。1月からはプラスチック製容器包装と100%プラスチック製品を一括で回収するので、今よりも分別しやすくなると思われる。こちらは担当課が周知をしており、11月には公民館で説明会を予定している。

【池端委員】 再生利用できるものとできないものの分けを、市役所から積極的に行ってほしい。例えば、庁内で使うボールペンの材質を一つにしてリサイクルしやすくするなど工夫できるとよい。

(議題に対して異議はないことでした承。)

(2) 安城市ゼロカーボンシティ推進戦略の策定について

<説明事項>

【事務局】

(資料3：安城市ゼロカーボンシティ推進戦略の策定について)

<報告に関する質問・意見>

【小林委員】 ベースとなる安城市のCO₂排出量をもう少ししっかりと算出し、その上で計画を作ることが必要だと思う。産業部門からの排出が7割とあるが、実際には

もっと少ないのではないか。この値は説明されたとおり、全国の平均値が使われており、鉄鋼やセメントのセクターも含んでいる。しかし安城市には鉄鋼の関係がほとんどない。調べると、安城市は電気機械器具の製造業、輸送用機械器具製造業で出荷額の82%ほどを占めている。現状の値を見直して産業部門以外にも着目し、計画を進めてほしい。予想では民生部門や運輸部門の対策をする計画となると思うので、コンサルタントを入れるなどして見直してもらいたい。

【事務局】 ご意見のとおり現在の安城市のCO₂排出量は按分で算出しており、正確な数値かどうかの一つの問題となっている。現状の計画では按分された数値だが、推進戦略ではコンサルタントとも協議をし、安城市の特性を反映させた推計をしたいところ。また、産業部門について、安城市はどの分野にフォーカスするかが一つの大きなポイントかと思うので、その点を踏まえて取組内容を考えたい。

【棚橋委員】 産業界はカーボンニュートラルを考えないとやっていけない時代になった。安城市として重要なのはカーボンニュートラルの教育だと思う。これは企業ではなかなかやりにくいこと。小学生や若い人に向けて啓発を進めてもらいたい。

【事務局】 次の世代への環境教育、特に地球温暖化やカーボンニュートラルの周知・啓発に関しても重要なものと考えているため、ゼロカーボンシティ推進戦略の庁内策定部会に学校教育課にも入っていただき、取組を検討していきたいと考えている。環境学習教材の活用や出前授業等新たな取組についても考えていきたいと思っている。

(議題に対して異議はないことです承。)

<総括>

【飯尾委員】 市長あいさつの中で、安城市は環境の先進地を目指していたが今はそんなに目立たなくなったという話があったが、それはとても良いことだと思う。新潟県上越市は1998年に自治体として初めてISO14001を取得しているが、その理由は市役所にまず旗を掲げたかったからとのことだ。これはつまり率先して取得することで市民に呼びかけ、市民を引っ張っていったからなのである。その後、2011年に認証を返上したときの理由は、ある程度旗の色が浸透したのでこれからは市の独自の施策としてやりたいとのことだった。市長はゼロカーボンシティ宣言を遅ればせながらとおっしゃったが、遅ればせながらでよいと思う。宣言というのは一つの旗であり、これをいかに市民が自分のものとしていくかが重要である。基本計画のなかでいつも申し上げるが、環境保全は暮らしの問題だと思う。意識の高い、低いは関係なく、気づきがあるかどうか。気づいて自分自身の行動をいかに変えていくか、暮らしを変えていくかが重要である。先ほどの説明で、産業革命から1.1度上昇しており地球温暖化が進んでいることを体感できないと言われたが、実際は地域によって平均気温が2度、3度上昇しているため、誰もが体感して五感で気づいている。これを何とかしなければ自分たちの暮らしやいのちが危ない。健康で幸せな暮らしをしていけない。その気づきをいかに具体化していくか、そのための旗で

ある。今の状況を市民にどれだけ理解していただくか、みなさん五感で感じ始めたときがいい機会だ。安城の地域性から市はどうしていったらよいかの旗を大きく掲げて、市民の方に知っていただき、あんなことやこんなことが困っているという市民の考えを引き出すゼロカーボンシティ戦略であっていただきたい。目標は2050年カーボンニュートラルだが、今のままだと達成できない。今できることをできるところからやるのが大事で、そのための指針になるようなマネジメントを市にやってもらいたい。そこに市民は協力ではなく、どんどん参加するかたちであるとよい。

また、農業職は今の気候変動の影響を大きく受けており、生き残りをかけて省エネ対策に力をいれている。農業新聞を見ても様々な脱炭素の取組を行っているので、農業に関連した記述がほしい。

【小林委員】 国の計画は電気もガスも2050年カーボンニュートラル化で進めている。つまり放っておいてもカーボンニュートラルになる想定である。2050年に向けて進めていくので、2030年、2040年はその過渡期にあって、少しずつカーボンニュートラルな電気やガスが供給されると思われる。電気とガスのカーボンニュートラル化となると、コストがかなり上がると予想される。そうすると、省エネ対策をしなければならない。日本として消費する化石燃料をいかに減らすかが重要となる。電力やガスが3倍になったとすると、今のエネルギー効率を3倍にすることが我々のすべきことと考える。企業は企業存続のために努力されるだろうし、地域としては特徴を生かしてなにができるか考えなければならない。この地域は平坦で、大きな川などの水資源がある。また、日本の農業先進地だったと聞いている。もちろん今もそうだと思うので、そういった地域の特徴を生かし、市民と協働して知恵を出し、方策を作ってもらいたい。地域循環共生圏という言葉の基本的考えでもあるが、地域の中でその特徴をいかに生かして市民と共に進んでいくかが重要なので、そういった内容を委員のみなさんと考えていきたい。

7 報告事項

グリーンイノベーション基金事業について

<説明事項>

【事務局】 応募を断念した旨を説明（配布資料なし）

<説明に関する質問・意見>

意見なし

8 その他

<説明事項>

【事務局】

・次回の環境審議会は、令和6年2月19日（月）午後2時から災害対策本部室にて開催